



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ショクブン
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川瀬 公
(氏名) 榎本 正樹
配当支払開始予定日

TEL 052-773-1011
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,126	△2.1	139	7.9	60	46.5	△313	—
26年3月期	9,318	△3.0	129	29.4	41	978.8	112	—

(注) 包括利益 27年3月期 △322百万円 (—%) 26年3月期 86百万円 (158.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△27.12	—	△11.1	0.6	1.5
26年3月期	9.48	—	3.2	0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,714	2,074	23.8	216.03
26年3月期	10,219	3,573	35.0	301.60

(参考) 自己資本 27年3月期 2,074百万円 26年3月期 3,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	265	458	△1,482	604
26年3月期	160	386	△635	1,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	82	73.8	2.3
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	85	—	2.9
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		38.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,442	0.9	60	—	31	—	1	—	0.09
通期	9,606	5.3	388	178.4	334	456.0	237	—	20.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	11,856,669 株	26年3月期	11,856,669 株
27年3月期	2,252,180 株	26年3月期	6,775 株
27年3月期	11,554,606 株	26年3月期	11,851,736 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,101	△2.2	63	△21.6	13	△42.0	△335	—
26年3月期	9,304	△3.0	80	79.4	24	—	114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△29.08	—
26年3月期	9.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	8,453		1,869		22.1		194.69	
26年3月期	10,008		3,410		34.1		287.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,869百万円 26年3月期 3,410百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,435	0.9	32	—	32	—	11	—	1.00
通期	9,582	5.3	312	392.1	287	1,964.9	214	—	18.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(販売の状況)	15
(開示の省略)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等もあり、緩やかな景気回復基調にあります。一方で、消費税引き上げ後の駆け込み需要の反動、円安による物価上昇に伴う実質所得の落ち込みもあり、個人消費の回復は鈍く、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは昨年来より「変革」をテーマに掲げ、全社一丸となり、新たな企業像の創出に努めてまいりました。

「変革」に対する取り組みは当社グループ全体に浸透し、システムの改善や全社員の意識改革など、その効果も徐々に現れてまいりました。

当社グループの中核事業である個人向け食材の宅配は、消費者の低価格志向や他業種からの宅配事業への参入による価格競争の激化もあり、厳しい状況で推移しました。

法人向け業務は、特に介護施設よりメニューや使用材料の良さを評価していただき、順調に施設の契約数を増やしております。今後とも成長が見込まれる分野であり、人員を増員するなど営業体制を強化することで、得意先の拡大に努め、収益力の向上を図ってまいります。

結果、売上内訳は、主力のメニュー商品売上が、84億19百万円（前年度比98.4%）、特売商品売上は、7億6百万円（前年度比92.6%）になりました。

売上原価については、夏場の台風や豪雨等天候不順による野菜やメーカー品等の値上がりがありましたが、仕入や生産の見直しを行うことにより、原価率は60.4%と前年度の59.3%に比べ1.1ポイントの上昇にとどめることが出来ました。一方で、メニュー冊子、拡販活動のあり方、販売コースの見直しなどを行い、販売、管理コストの低減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年度より1億93百万円減少し、34億71百万円になりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が91億26百万円（前年度比97.9%）、経常利益は60百万円（前年度比146.5%）になりました。

財務面の改善については、資産の効率化、財務体質の強化を図ることを目的に、保有していた投資有価証券を売却し、1億23百万円の特別利益を計上しました。また、長期借入金の返済や金利の見直しをすることにより、支払利息の減少に努めました。更に、体力に余力のある今のうちに思い切って減損損失3億62百万円の計上をし、本格的な財務改善をする決意をしました。なお、繰延税金資産を取り崩したこともあり、法人税等調整額を78百万円計上しました。その結果、当期純損失は3億13百万円になりました。（前年度は1億12百万円の当期純利益でしたが、前年度は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。）

当社グループは、全社員の90%以上を女性が占める女性の活躍する企業であります。今後とも、全社一丸となり、明るく、輝く女性のいる会社創りに努めてまいります。

また、財務面については、ROE等を重視した経営に入るべく、資金運用の効率化を推し進め、財務改善を引き続き行ってまいります。

(次期の見通し)

翌連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果もあり、国内経済全体は緩やかな景気回復基調が見込まれます。一方で、円安による原材料の価格上昇などの影響等により、予断を許さない状況も想定され、厳しい経営環境で推移することも予想されます。

このような状況の下、コーポレートガバナンスコードを重視し、いかなる環境にも対応でき、安定した収益を確保する体制を確立することが必要です。

当社グループは、「原点回帰」をキーワードに、従来事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うことで受注増加に全力を尽くしてまいります。安全・安心で、品質のよい食材をお届けすることで、顧客数の増加に努めます。そのための施策として、お客様がお求めやすい商品構成になるように、野菜をカット済みにした新規のメニューを追加するなど、多様化するニーズにお応えしてまいります。

一方、法人向け事業におきまして、介護施設等から、当社グループの専門の管理栄養士が作成した「安全・安心」な介護食メニューは、暖かいご家庭の味が特徴で、高い評価をいただいております。また、この業界は今後も需要の増加が予想されることから営業体制を強化いたします。以上の方策等により、顧客増と売上高の増加に努めてまいります。

また、財務改善を引き続き行いたく土地等の売却を含め、資産の有効活用や経営の効率化策を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきまして、売上高は96億6百万円、営業利益は3億88百万円、経常利益は3億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億37百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

資産の部では、自己株式の取得や長期借入金の返済をしたこと等により、現金及び預金が9億29百万円、有形固定資産が4億36百万円、投資有価証券が1億13百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ15億4百万円減少の87億14百万円になりました。

② 負債

負債の部では、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が1億70百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が42百万円減少しましたが、繰延税金資産の取崩しにより繰延税金負債が77百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ5百万円減少の66億39百万円になりました。

③ 純資産

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が18百万円増加しましたが、自己株式の取得による11億10百万円、減損損失3億62百万円等を計上したことで、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億99百万円減少の20億74百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少し、6億4百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億65百万円（前連結会計年度は1億60百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1億79百万円、投資有価証券売却損益1億23百万円を計上しましたが、減価償却費1億87百万円の計上、減損損失3億62百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は4億58百万円（前連結会計年度は3億86百万円の増加）になりました。これは、定期預金の預入による支出2億7百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入4億27百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億22百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は14億82百万円（前連結会計年度は6億35百万円の減少）になりました。これは、主に短期借入による収入11億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出16億70百万円、自己株式の取得による支出11億7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	35.0	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	52.8	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	52,934.5	35.8	20.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	1.4	2.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主様の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当期におきましては、自己株式11億10百万円を計上しておりますが、資本準備金4億円をその他資本剰余金に振り替えることにより配当可能額3億60百万円を確保する予定であります。

これにより、1株当たり期末配当金4円と中間配当金4円の合わせて、年間8円の安定配当は継続してまいります。

また、次期の配当についても、景気の先行きが明るくなってきた現況や、当社業績向上の推移を見ながら判断してまいりたいと存じますが、中間、期末ともに4円の年間8円を予定しております。さらに、株主優待については、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品を株主の皆様へお贈りし、当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

「事業の系統図 (事業の内容)」

最近の有価証券報告書 (平成26年6月27日提出) から重要な変更はありません。なお、介護食運営株式会社は介護食サービス株式会社に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主様や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、従来事業である個人客様向けの売上加え、介護施設様等法人向け介護食販売事業を経営の柱にすべく努力をし、早期に売上高は150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を達成することを目標にまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業概念を「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のショクブン」として、個人客様向けの宅配と法人様向けの介護食販売を事業の柱とし、食品販売の総合企業としての展開を図ってまいります。

個人客様向けに、安全で安心な美味しい食材を、一般家庭に直接お届けしている宅配事業は、既存エリア内での配送効率や販売体制を強化することにより販路拡大を行ってまいります。また、魅力的なメニュー内容の充実にも取り組んでまいります。

法人様向け事業として介護食の販売を行ってまいります。当社が培ったノウハウを生かし、介護食サービス株式会社や株式会社食文化研究所を中心にして、介護施設様等向けに介護食の調理・給食業務の指導・助言のサポートを行ってまいります。

この市場規模は大きく、積極的な事業展開をすることによって、売上高の増加や利益率の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するために、顧客数の増加に重点を置いた経営をしてまいります。組織内部における業務改善に対する意識の高揚が最重要課題であると認識しております。そのために役員および社員には、具体的な行動を真剣に実行するという意識改革が要求されております。これを徹底するため、1. 安全・安心 2. 積極 3. 材料・メニューの良さの3項目を行動基準に定め、業績の向上に努めてまいります。

また、当社では本年を「原点回帰」の年と位置付け、基本に立ち返ることで、業務、システム、体制の改善を行い、安定的な収益の確保を継続できる企業へ脱皮すべく、全社員の意識改革、システム改善、新たなサービスの創出に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、資産の流動化をすることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図るため、保有する土地等資産の売却を行ってまいります。

具体的には、以下の目的のための所要資金として活用します。

- ① 有利子負債を圧縮し、財務体質を改善してまいります。
- ② 中長期的な会社の経営戦略に必要な受発注システムの構築や生産設備の増強等に活用してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,347	762,020
受取手形及び売掛金	54,349	42,684
有価証券	50,000	-
原材料及び貯蔵品	117,041	129,590
繰延税金資産	27,607	1,466
その他	31,224	46,538
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,971,448	982,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,862,915	2,787,397
減価償却累計額	△1,516,423	△1,606,475
建物及び構築物(純額)	1,346,492	1,180,921
機械装置及び運搬具	48,597	42,581
減価償却累計額	△42,817	△36,253
機械装置及び運搬具(純額)	5,779	6,328
工具、器具及び備品	287,553	291,124
減価償却累計額	△241,307	△255,058
工具、器具及び備品(純額)	46,245	36,066
土地	5,621,832	5,350,189
リース資産	456,078	338,594
減価償却累計額	△289,147	△161,474
リース資産(純額)	166,930	177,119
有形固定資産合計	7,187,280	6,750,625
無形固定資産	68,411	86,989
投資その他の資産		
投資有価証券	400,743	286,824
繰延税金資産	1,601	2,169
退職給付に係る資産	102,342	194,163
その他	487,472	411,741
投資その他の資産合計	992,158	894,898
固定資産合計	8,247,850	7,732,513
資産合計	10,219,299	8,714,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,876	396,783
短期借入金	800,000	1,950,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1,239,548	1,062,956
リース債務	63,750	67,193
未払法人税等	40,481	45,404
未払消費税等	18,889	113,128
賞与引当金	25,460	25,670
その他	343,119	354,716
流動負債合計	2,972,125	4,057,852
固定負債		
社債	83,000	41,000
長期借入金	3,400,452	2,257,020
リース債務	111,705	126,360
繰延税金負債	48,964	126,001
退職給付に係る負債	4,382	6,319
資産除去債務	23,687	24,196
その他	1,061	1,066
固定負債合計	3,673,253	2,581,964
負債合計	6,645,379	6,639,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	809,372	426,882
自己株式	△3,233	△1,110,838
株主資本合計	3,442,296	1,952,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,475	35,028
退職給付に係る調整累計額	69,148	87,644
その他の包括利益累計額合計	131,623	122,672
純資産合計	3,573,920	2,074,874
負債純資産合計	10,219,299	8,714,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,318,970	9,126,482
売上原価	5,523,874	5,515,089
売上総利益	3,795,096	3,611,392
販売費及び一般管理費	3,665,788	3,471,856
営業利益	129,308	139,535
営業外収益		
受取利息	6,433	2,887
受取配当金	7,237	8,296
受取保険金	1,889	1,591
受取手数料	2,436	2,297
受取賃貸料	5,436	4,878
投資有価証券運用益	12,538	-
その他	3,066	3,964
営業外収益合計	39,038	23,916
営業外費用		
支払利息	112,073	90,480
投資有価証券運用損	-	5,227
その他	15,232	7,607
営業外費用合計	127,306	103,314
経常利益	41,040	60,137
特別利益		
固定資産売却益	197,867	1
投資有価証券売却益	-	123,100
特別利益合計	197,867	123,101
特別損失		
固定資産売却損	7,575	-
減損損失	-	362,277
特別損失合計	7,575	362,277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	231,333	△179,038
法人税、住民税及び事業税	50,859	55,408
法人税等調整額	68,169	78,902
法人税等合計	119,029	134,311
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	112,304	△313,350
当期純利益又は当期純損失(△)	112,304	△313,350

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	112,304	△313,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,506	△27,446
退職給付に係る調整額	-	18,495
その他の包括利益合計	△25,506	△8,951
包括利益	86,797	△322,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,797	△322,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	780,037	△1,455	3,414,739	87,981	—	87,981	3,502,721
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	1,488,147	780,037	△1,455	3,414,739	87,981	—	87,981	3,502,721
当期変動額									
剰余金の配当			△82,969		△82,969				△82,969
当期純利益又は当期純損失(△)			112,304		112,304				112,304
自己株式の取得				△1,778	△1,778				△1,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△25,506	69,148	43,642	43,642
当期変動額合計	—	—	29,334	△1,778	27,556	△25,506	69,148	43,642	71,198
当期末残高	1,148,010	1,488,147	809,372	△3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	809,372	△3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920
会計方針の変更による累積的影響額			19,732		19,732				19,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	1,488,147	829,104	△3,233	3,462,028	62,475	69,148	131,623	3,593,652
当期変動額									
剰余金の配当			△88,871		△88,871				△88,871
当期純利益又は当期純損失(△)			△313,350		△313,350				△313,350
自己株式の取得				△1,107,604	△1,107,604				△1,107,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△27,446	18,495	△8,951	△8,951
当期変動額合計	—	—	△402,221	△1,107,604	△1,509,826	△27,446	18,495	△8,951	△1,518,777
当期末残高	1,148,010	1,488,147	426,882	△1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	231,333	△179,038
減価償却費	195,113	187,242
のれん償却額	1,024	-
減損損失	-	362,277
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,540	210
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△154	△33,203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,253	△1,056
受取利息及び受取配当金	△13,671	△11,183
支払利息	112,073	90,480
投資有価証券運用損益(△は益)	△12,538	5,227
有形固定資産売却損益(△は益)	△190,292	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△123,100
売上債権の増減額(△は増加)	△38,167	11,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,801	△12,548
仕入債務の増減額(△は減少)	39,169	△2,092
前受金の増減額(△は減少)	44,337	24,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,494	101,279
その他	△42,010	△27,366
小計	297,908	394,167
利息及び配当金の受取額	12,862	10,689
利息の支払額	△113,572	△91,600
法人税等の支払額	△36,715	△47,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,483	265,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253,602	△207,038
定期預金の払戻による収入	251,200	427,556
有価証券の取得による支出	△50,000	-
有価証券の売却による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△42,764	△23,374
有形固定資産の売却による収入	482,535	1
無形固定資産の取得による支出	△15,989	△23,474
投資有価証券の取得による支出	△11,999	△11,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,438	222,650
差入保証金の回収による収入	5,704	11,212
その他	△629	12,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,895	458,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	1,150,000
長期借入れによる収入	800,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,266,028	△1,670,024
社債の償還による支出	△42,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△83,057	△74,476
自己株式の取得による支出	△1,778	△1,107,604
配当金の支払額	△82,970	△88,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,833	△1,482,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,455	△759,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,101	1,363,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,645	604,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が30百万円増加し、退職給付に係る負債が0.4百万円減少し、利益剰余金が19百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	301.60円	216.03円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9.48円	△27.12円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	112,304	△313,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に 係る当期純損失(△)(千円)	112,304	△313,350
普通株式の期中平均株式数(株)	11,851,736	11,554,606

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,573,920	2,074,874
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,573,920	2,074,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,849,894	9,604,489

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年6月26日に開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図ることを目的としております。

2. 減少すべき資本準備金の額

資本準備金(平成27年3月31日現在6億11百万円)のうち4億円を減少します。

3. 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

4. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年5月8日 |
| (2) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年6月19日(予定) |
| (3) 株主総会決議日 | 平成27年6月26日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 平成27年6月29日(予定) |

(販売の状況)

商品別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
	千円	%	千円	%
メニュー商品	8,556,057	97.2	8,419,827	98.4
特売商品	762,913	95.1	706,655	92.6
計	9,318,970	97.0	9,126,482	97.9

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,208	570,314
売掛金	53,149	41,409
有価証券	50,000	-
原材料及び貯蔵品	113,033	125,188
前払費用	26,275	24,828
繰延税金資産	26,789	-
その他	7,938	22,629
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,795,271	784,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,252,088	1,123,842
構築物	94,131	56,842
機械及び装置	4,312	3,410
車両運搬具	640	2,298
工具、器具及び備品	45,423	35,547
土地	5,589,919	5,318,276
リース資産	166,930	177,119
有形固定資産合計	7,153,445	6,717,337
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	16,301	30,136
その他	45,746	50,489
無形固定資産合計	68,047	86,625
投資その他の資産		
投資有価証券	400,743	286,824
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	6,304	5,160
前払年金費用	154	63,368
その他	479,648	404,910
投資その他の資産合計	992,187	865,600
固定資産合計	8,213,680	7,669,563
資産合計	10,008,952	8,453,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,237	385,642
短期借入金	800,000	1,950,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1,239,548	1,062,956
リース債務	63,750	67,193
未払金	147,338	138,713
未払費用	139,208	136,186
未払法人税等	31,597	30,567
未払消費税等	17,825	114,809
前受金	66,761	91,349
預り金	8,086	7,367
賞与引当金	25,000	25,000
その他	413	437
流動負債合計	2,965,767	4,052,223
固定負債		
社債	83,000	41,000
長期借入金	3,400,452	2,257,020
リース債務	111,705	126,360
繰延税金負債	12,932	82,080
資産除去債務	23,687	24,196
その他	1,047	1,052
固定負債合計	3,632,825	2,531,710
負債合計	6,598,592	6,583,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	611,806	611,806
その他資本剰余金	876,341	876,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,660	80,701
繰越利益剰余金	521,295	113,823
利益剰余金合計	714,961	309,529
自己株式	△3,233	△1,110,838
株主資本合計	3,347,884	1,834,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,475	35,028
評価・換算差額等合計	62,475	35,028
純資産合計	3,410,359	1,869,876
負債純資産合計	10,008,952	8,453,811

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,304,057	9,101,860
売上原価	5,534,852	5,543,184
売上総利益	3,769,204	3,558,676
販売費及び一般管理費	3,688,268	3,495,194
営業利益	80,936	63,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,670	41,182
その他	26,469	12,545
営業外収益合計	70,140	53,727
営業外費用		
支払利息	110,318	89,283
社債利息	1,514	1,156
その他	15,232	12,834
営業外費用合計	127,065	103,275
経常利益	24,010	13,934
特別利益		
固定資産売却益	197,867	1
投資有価証券売却益	-	123,100
特別利益合計	197,867	123,101
特別損失		
固定資産売却損	7,575	-
減損損失	-	362,277
特別損失合計	7,575	362,277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	214,302	△225,241
法人税、住民税及び事業税	31,760	31,702
法人税等調整額	67,579	79,044
法人税等合計	99,340	110,747
当期純利益又は当期純損失(△)	114,962	△335,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	—	567,963	682,968
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	—	567,963	682,968
当期変動額								
剰余金の配当							△82,969	△82,969
当期純利益又は当期 純損失(△)							114,962	114,962
固定資産圧縮積立金 の積立						78,660	△78,660	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	78,660	△46,667	31,992
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651
当期変動額					
剰余金の配当		△82,969			△82,969
当期純利益又は当期 純損失(△)		114,962			114,962
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
自己株式の取得	△1,778	△1,778			△1,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△25,506	△25,506	△25,506
当期変動額合計	△1,778	30,214	△25,506	△25,506	4,708
当期末残高	△3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961
会計方針の変更による 累積的影響額							19,428	19,428
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	540,724	734,389
当期変動額								
剰余金の配当							△88,871	△88,871
当期純利益又は当期 純損失(△)							△335,988	△335,988
固定資産圧縮積立金 の積立						2,041	△2,041	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,041	△426,901	△424,860
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359
会計方針の変更による 累積的影響額		19,428			19,428
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3,233	3,367,313	62,475	62,475	3,429,788
当期変動額					
剰余金の配当		△88,871			△88,871
当期純利益又は当期 純損失(△)		△335,988			△335,988
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
自己株式の取得	△1,107,604	△1,107,604			△1,107,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,446	△27,446	△27,446
当期変動額合計	△1,107,604	△1,532,464	△27,446	△27,446	△1,559,911
当期末残高	△1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876

6. その他

役員の変動

取締役

新任取締役候補（平成27年6月26日開催の第39期定時株主総会で選任予定）

氏名	新役職名	現役職名
寺田栄一朗	取締役介護食部長	介護食部長
大西孝之	取締役（社外取締役）	大西孝之税理士事務所
走井新五	取締役（社外取締役）	元廣告社株式会社 常務取締役

平成27年3月期 決算短信 (発表資料の要約)

当社の平成27年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度及び当事業年度の業績

	(連結)		(個別)	
		前年度比		前年度比
売上高	91億26百万円	97.9%	91億01百万円	97.8%
営業利益	1億39百万円	107.9%	63百万円	78.4%
経常利益	60百万円	146.5%	13百万円	58.0%
当期純損失	3億13百万円	-%	3億35百万円	-%
1株当たり当期純損失	27円12銭		29円08銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と介護食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は91億26百万円になり、当期売上高は前期に比べ2.1%減少でした。当社グループの中核事業である個人向け食材の宅配は、消費者の低価格志向や他業種からの宅配事業への参入による価格競争の激化もあり、厳しい状況で推移しました。法人向け業務は、特に介護施設よりメニューや使用材料の良さを評価していただき、順調に施設の契約数を増やしております。今後とも成長が見込まれる分野であり、人員を増員するなど、営業体制を強化することで、得意先の拡大に努め、収益力の向上を図ってまいります。
- ② 経常利益は60百万円(前年度比146.5%)になりました。夏場の台風や豪雨等天候不順による野菜やメーカー品等の値上がりによる仕入価格の高騰が、売上原価率の上昇要因となりましたが、販売、管理コストの低減を行うなど改善を実施したことにより、経常利益は増益になりました。
- ③ 資産の効率化、財務体質の強化を図ることを目的に、保有していた投資有価証券を売却し、1億23百万円の特別利益を計上しましたが、減損による特別損失を3億62百万円計上し、また、繰延税金資産を取り崩したことにより、当期純損失は3億13百万円になりました。(前年度は1億12百万円の当期純利益でしたが、前年度は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。)
- ④ また、当社では本年を「原点回帰」の年と位置付け、基本に立ち返ることで、業務、システム、体制の改善を行い、安定的な収益の確保を継続できる企業へ脱皮すべく、全社員の意識改革、システム改善、新たなサービスの創出に努めてまいります。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	44億42百万円	100.9%	44億35百万円	100.9%
営業利益	60百万円	-%	32百万円	-%
経常利益	31百万円	-%	32百万円	-%
当期純利益	1百万円	-%	11百万円	-%
通期		前年度比		前年度比
売上高	96億06百万円	105.3%	95億82百万円	105.3%
営業利益	3億88百万円	278.4%	3億12百万円	492.1%
経常利益	3億34百万円	556.0%	2億87百万円	2,064.9%
当期純利益	2億37百万円	-%	2億14百万円	-%
1株当たり当期純利益	20円58銭		18円59銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり4円を予定しております。なお、通期は中間配当を含め1株当たり8円になります。
次期予定	1株当たり8円を予定しております。

ロ 当期配当について

当期におきましては、自己株式11億10百万円を計上しておりますが、資本準備金4億円をその他資本剰余金に振り替えることにより配当可能額3億60百万円を確保する予定であります。

これにより、1株当たり期末配当金4円と中間配当金4円の合わせて、年間8円の安定配当は継続してまいります。

ハ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおり）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の35.0%から23.8%になりました。この主な理由は、自己株式を11億10百万円で取得したことと、減損損失3億62百万円を計上したことによるものです。

4. 設備投資について

当期	設備金額	1億2百万円 主なものは 設備更新等 リース資産	21百万円 81百万円
	減価償却費	1億85百万円	
次期予想	設備金額	1億80百万円 主なものは 建物、設備の新設 リース資産	1億20百万円 60百万円
	減価償却費	2億円	

5. 次期の見通しについて

翌連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果もあり、国内経済全体は緩やかな景気の回復基調が見込まれます。一方で、円安による原材料の価格上昇などの影響等により、予断を許さない状況も想定され、厳しい経営環境で推移することも予想されます。

このような状況の下、コーポレートガバナンスコードを重視し、いかなる環境にも対応でき、安定した収益を確保する体制を確立することが必要です。

当社グループは、「原点回帰」をキーワードに、従来事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うことで受注増加に全力を尽くしてまいります。安全・安心で、品質のよい食材をお届けすることで、顧客数の増加に努めます。そのための施策として、お客様がお求めやすい商品構成になるように、野菜をカット済みにした新規のメニューを追加するなど、多様化するニーズにお応えしてまいります。

一方、法人向け事業におきまして、介護施設等から、当社グループの専門の管理栄養士が作成した「安全・安心」な介護食メニューは、暖かいご家庭の味が特徴で、高い評価をいただいております。また、この業界は今後も需要の増加が予想されることから営業体制を強化いたします。このような観点から顧客数と売上の増加を見込んでおります。

また、財務改善を引き続き行いたく土地等の売却を含め、資産の有効活用や経営の効率化策を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきまして、売上高は9億6百万円、営業利益は3億88百万円、経常利益は3億34百万円、当期純利益は2億37百万円を予定しております。

以 上